



BANK OF JAPAN

2026年7月1日
日本銀行金沢支店

石川県金融経済クォーター (2026年夏)

【概況】

石川県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。公共投資は、高水準となっている。

生産は、持ち直している。業種別にみると、化学は、増加している。電気機械、汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。繊維は、弱含んでいる。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比+1%台となっている。

企業倒産件数は、前年を下回っている。

金融面をみると、預金は、前年を下回っている。貸出は、前年を上回っている。

【 全体判断 】 (矢印は前回との変化、以下同じ)

判断据え置き<直近の判断変更は 2024 年秋>	変化
<u>一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している</u>	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直している。観光は、底堅く推移している。
設備投資	増加している	→	6月短観における設備投資額（全産業）をみると、2026年度は前年を上回る計画となっている。
住宅投資	持ち直しの動きが一服している	→	新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。
公共投資	高水準となっている	→	公共工事請負金額は、高水準となっている。
生産	持ち直している	→	化学は、増加している。電気機械、汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。繊維は、弱含んでいる。
雇用所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前回から低下している。雇用者所得は、前年を上回っている。
物価	前年比+1%台となっている	→	消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、前年比+1%台となっている。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	石川県の預金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。
貸 出	石川県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

【照会先】

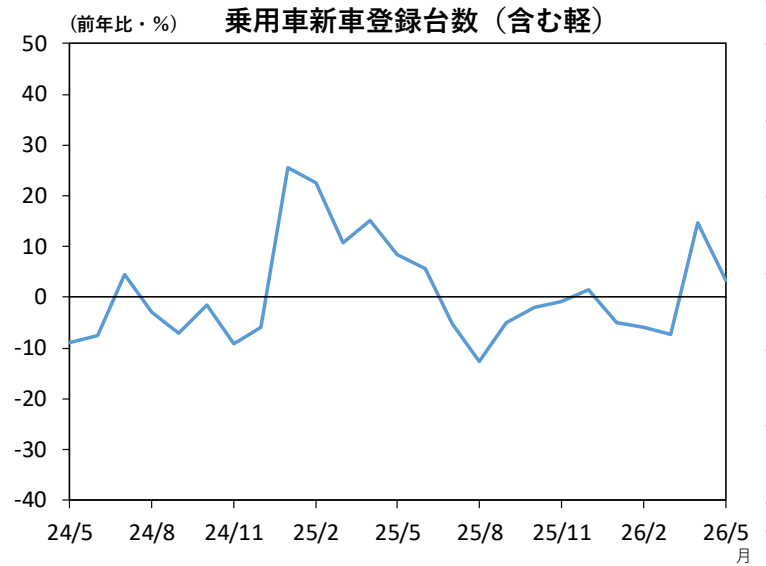
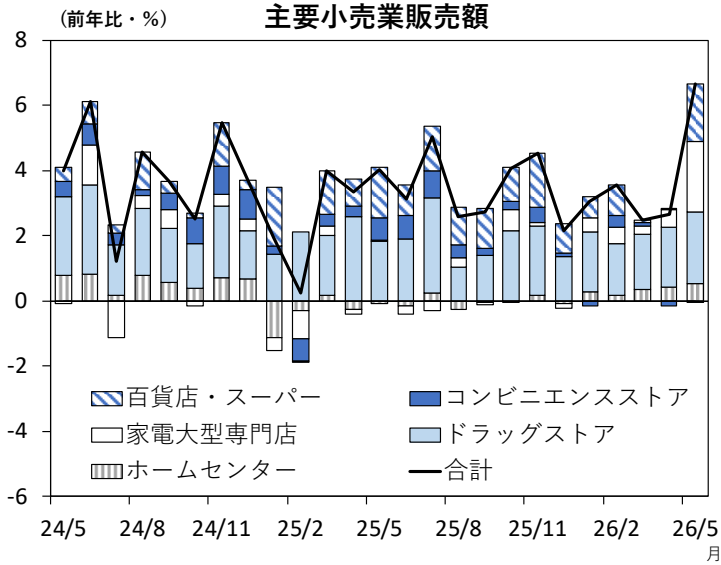
日本銀行金沢支店 営業課

Tel: 076-223-9591

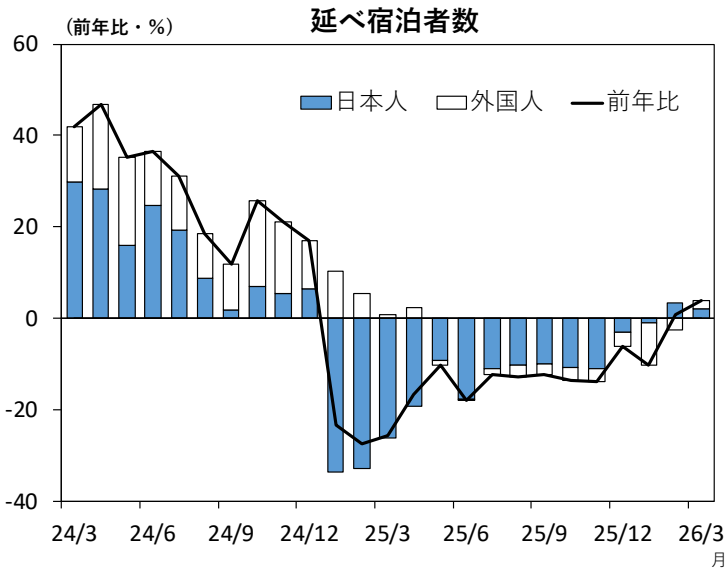
<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>

参考図表

【個人消費】



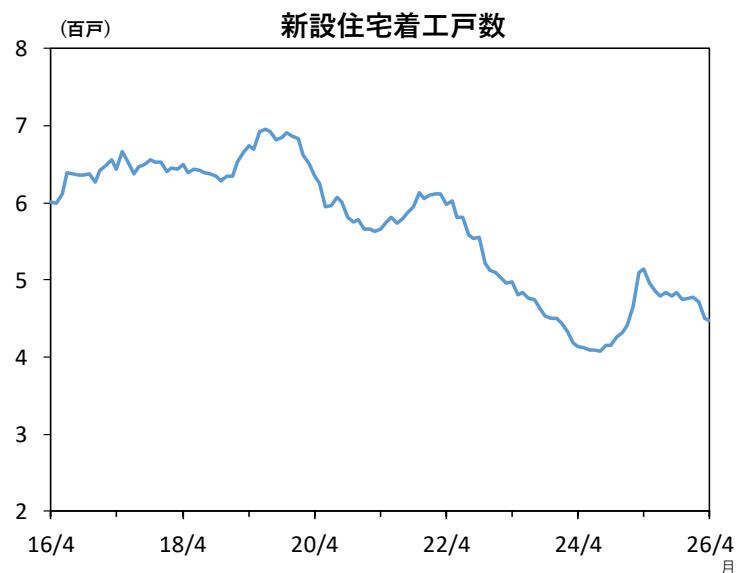
【設備投資】



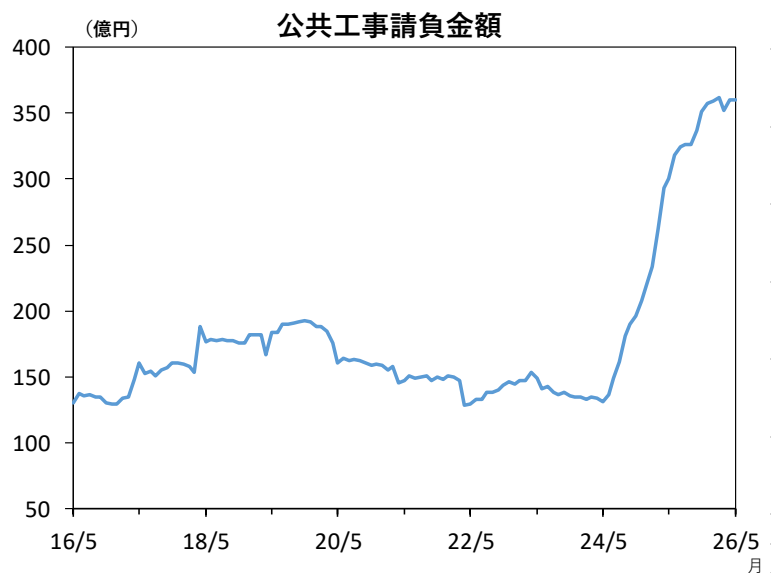
設備投資額 (前年度比、前回比修正率・%)

		24年度実績	25年度実績		26年度計画	
				前回比修正率		前回比修正率
石川	全産業	-4.0	6.7	-3.6	10.5	-3.3
	製造業	-10.6	4.0	-8.1	19.6	-7.0
	非製造業	7.0	10.0	2.1	0.1	2.1
全国	全産業	7.5	(短観参照)	(短観参照)	(短観参照)	(短観参照)

【住宅投資】

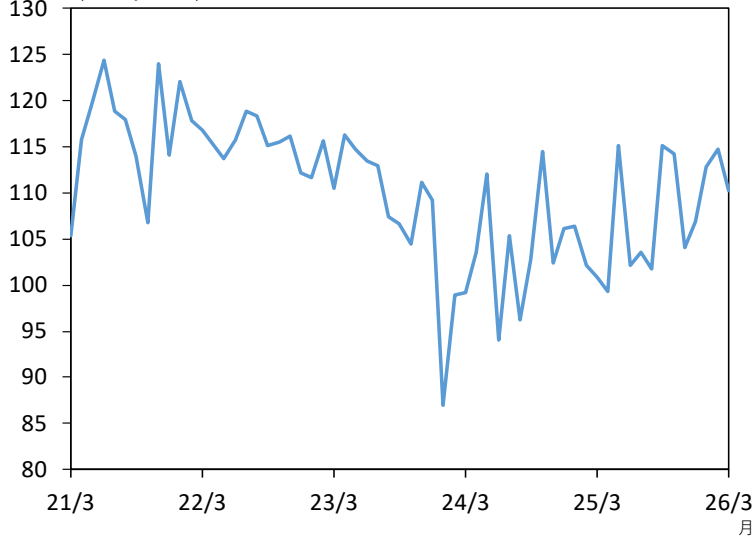


【公共投資】



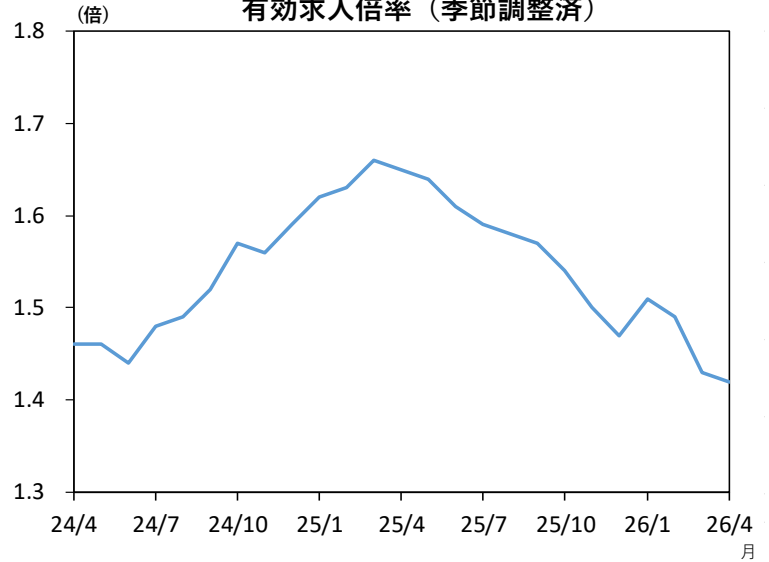
【生産】

(2020年=100) 鉱工業生産指数 (季節調整済)



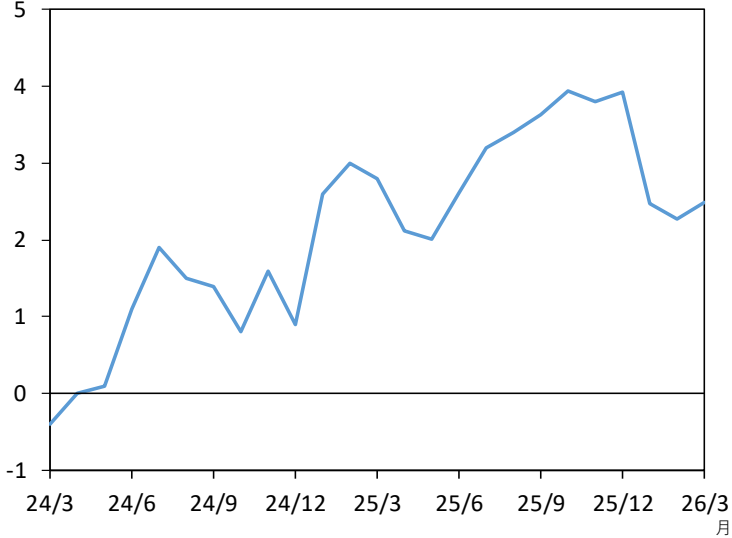
【雇用・所得】

(倍) 有効求人倍率 (季節調整済)



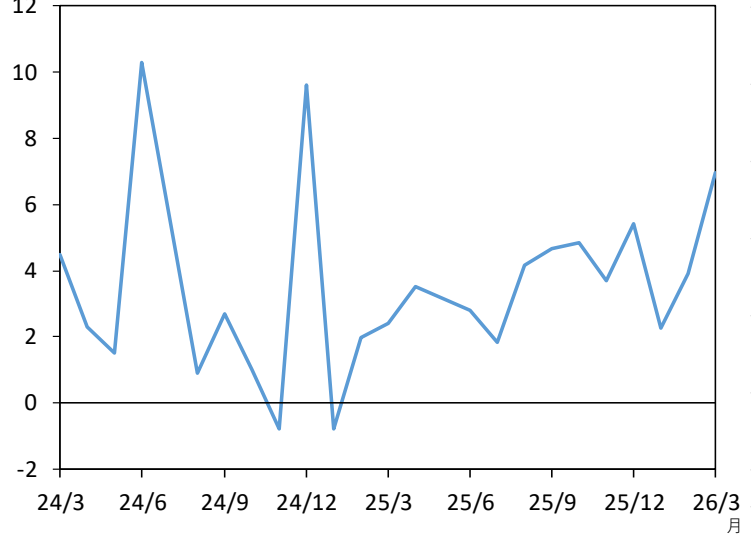
常用雇用指数

(前年比・%)



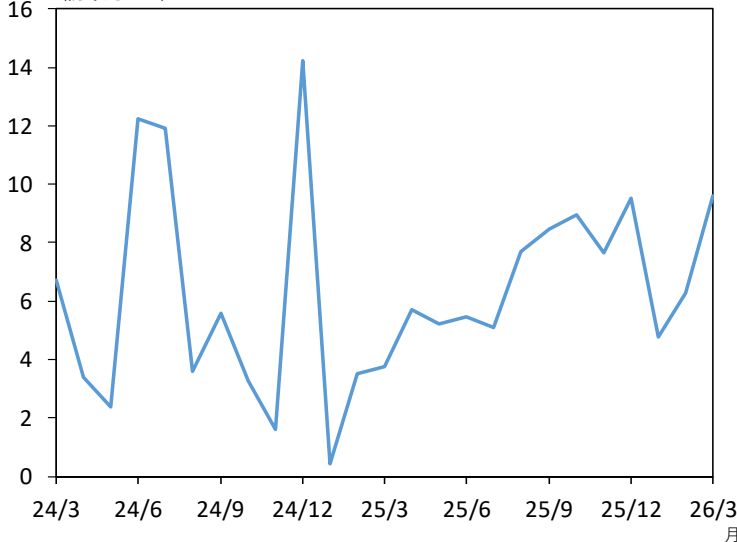
一人当たり名目賃金指数

(前年比・%)



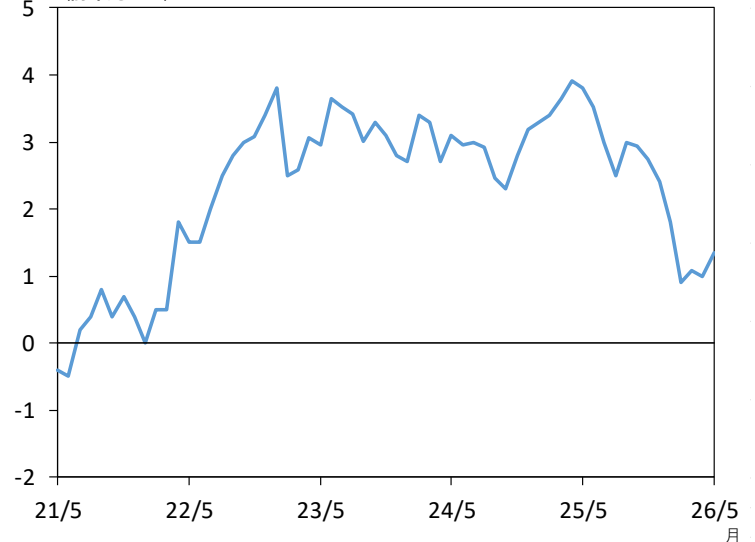
雇用者所得

(前年比・%)



【物価】

(前年比・%) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



【金融】

預金・貸出金(末残)

(前年比%)

	2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	2026年 1月	2月	3月	4月
実質預金	2.3	2.5	1.3	-2.0	1.0	0.7	-2.0	-0.1
貸出金	5.9	8.4	9.1	8.4	8.6	8.5	8.4	10.3

倒産

(前年比%、倒産件数は件)

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	2026年 2月	3月	4月	5月
倒産件数	20	21	21	23	5	12	7	6
(前年比)	11.1	23.5	-34.3	64.2	150.0	200.0	133.3	-25.0
負債総額 (前年比)	108.7	54.5	-87.0	844.3	167.1	364.0	144.4	251.4

(注)

- 【経済関連】
- 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は、後方12か月移動平均値。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出（常用雇用指数×一人当たり名目賃金指数）。事業所規模5人以上。
- 【金融関連】
- 実質預金は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - rは訂正・改訂値を示す。
- 【全般】
- 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

経済産業省「商業動態統計」、
 石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、
 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
 観光庁「宿泊旅行統計調査」、
 日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
 国土交通省「住宅着工統計」、
 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
 石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
 厚生労働省「一般職業紹介状況」、
 総務省「消費者物価指数」、
 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、
 東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」